

大和ベストチョイス・オープン

<1803(5703)>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：ベストチ

第29期 2023年3月24日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第29期末	基準価額	21,381円
	純資産総額	634百万円
第29期	騰落率	△4.0%
	分配金	230円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0180320230324◇

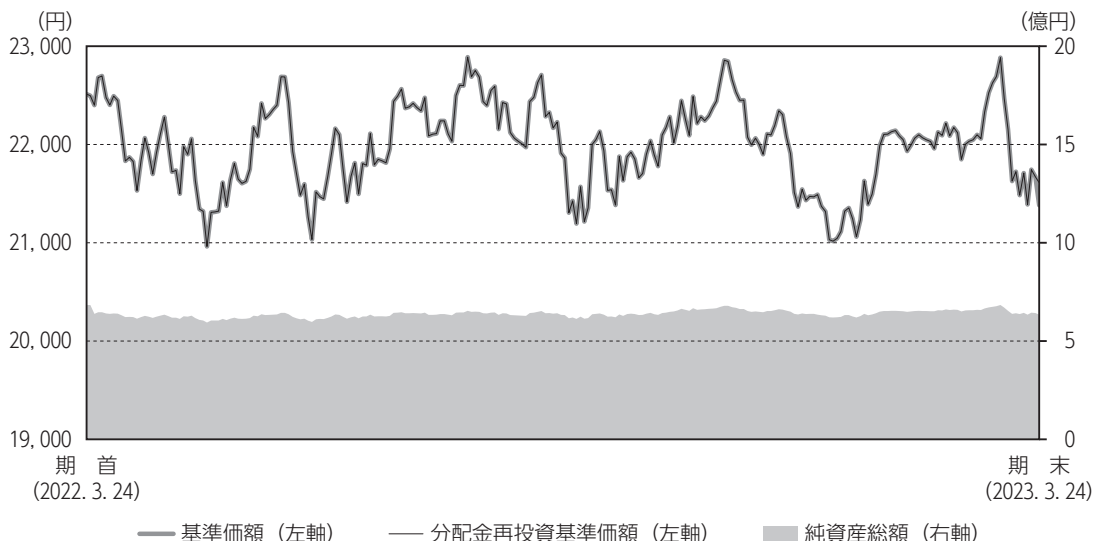
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：22,513円

期末：21,381円（分配金230円）

騰落率：△4.0%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待などから上昇しましたが、欧米の中央銀行による金融引き締めによって物色の転換が起こった結果、パフォーマンスのけん引役だった銘柄が足を引っ張り、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 25~2023. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	222円	1.012%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21,984円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0.525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	32	0.146	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.146)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	256	1.163	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

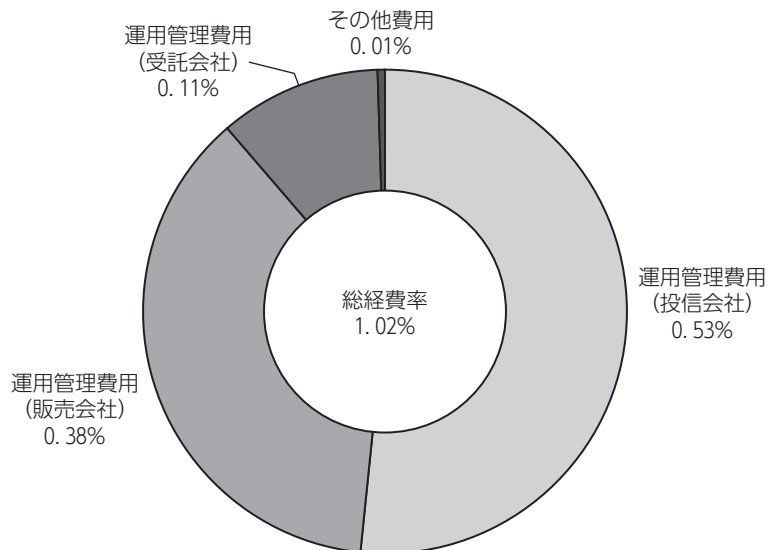
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。

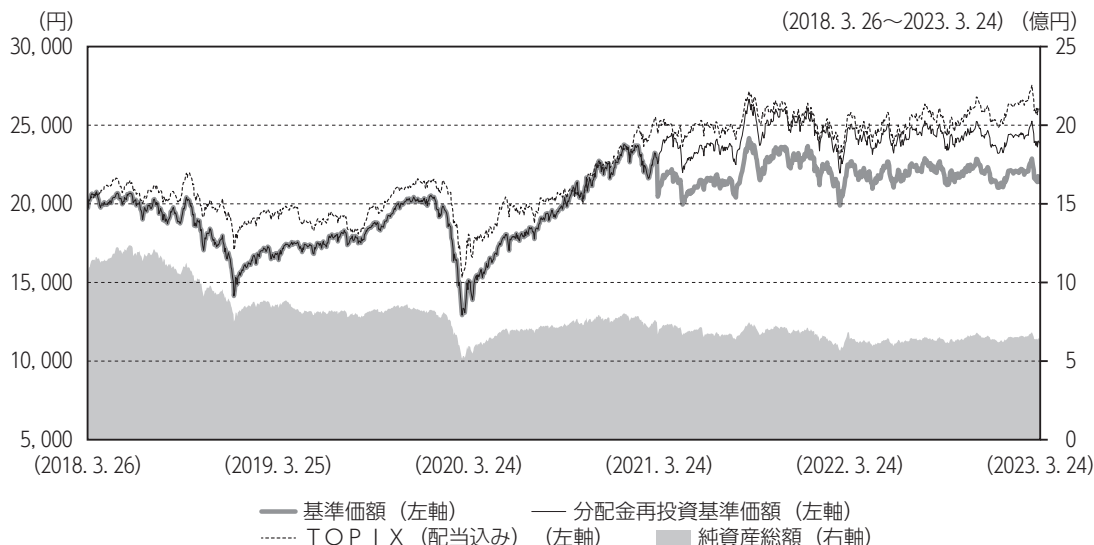


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年3月26日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はT O P I X (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年3月26日 期初	2019年3月25日 決算日	2020年3月24日 決算日	2021年3月24日 決算日	2022年3月24日 決算日	2023年3月24日 決算日
基準価額 (円)	19,745	16,432	14,016	20,458	22,513	21,381
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	2,100	30	230
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△16.8	△14.7	60.9	10.2	△4.0
T O P I X (配当込み) 騰落率 (%)	—	△3.5	△13.3	48.2	4.9	1.4
純資産総額 (百万円)	1,057	838	556	670	683	634

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

* 参考指数を「T O P I X」から「T O P I X (配当込み)」に変更しました。

配当込みT O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

(2022. 3. 25 ~ 2023. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、上下変動を繰り返しながら上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスのまん延を背景とした供給制約や地政学的リスクの高まりに伴うインフレにより、各国の中央銀行の金融政策は引き締め方向に向かっています。依然として経済活動は新型コロナウイルスの影響からの回復途上にあり、供給制約も最悪期を過ぎていることを踏まえると、景気が大きく悪化するような可能性は低いと考えますが、各国の積極的な財政支出の反動減やインフレ、金融引き締めが景気を押し下げるリスクについては警戒していく方針です。また、米国の利上げなどについてはある程度株式市場に織り込まれているものの、企業バリュエーションに対してより慎重な見方が採られるようになってきている点を踏まえ、今後もポートフォリオ全体のリスク管理に注意を払っていきます。

2021年は、特に年後半においてサプライチェーン（供給網）ひっ迫への対応力や原材料価格高騰に対する価格転嫁力など、企業の経営力やビジネスの強さにより、企業収益に差が見られた年のように思います。2022年もこのような傾向は継続すると考えるほか、全般的に回復色が強かった2021年と比較し、トップライン成長を考える上でも独自の要因が重要になると考えます。2022年の業績を予想するにあたり不透明な点が多い状況が継続していますが、外部環境に左右されにくい銘柄や、独自の成長ストーリー・強みを持つ銘柄に注目し、調査・運用に注力してまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 25 ~ 2023. 3. 24)

株式組入比率は、95%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、外部環境や個別銘柄ベースでの業績見通しを考慮し、サービス業や輸送用機器などの比率を引き下げた一方、食料品や銀行業の比率を引き上げました。

個別銘柄では、バリューコマースやアサヒグループホールディングスなどを売却しました。バリューコマースは、主要顧客のEC（電子商取引）事業強化などによる利益成長を期待し組み入れていましたが、オンラインモールで使われる広告商材の多様化などを背景に主力サービスの成長が鈍化したことを受けて、売却しました。アサヒグループホールディングスは、プレミアム戦略による海外での利益成長とリオープニング（経済活動再開）による業績回復を期待し組み入れていましたが、欧州でのエネルギー価格高騰による景気悪化や需要面でのリスクを警戒し、売却しました。一方で、ダイキン工業やデンソーなどを買付けました。ダイキン工業は需要の成長継続が期待されるエアコン市場において強いプレゼンスや価格転嫁力を評価しており、2021年末以降の株価下落により投資妙味が増したことから、新規に組み入れました。デンソーは、中長期的に自動車電動化の恩恵が期待される中、株価調整により投資妙味が増したことから、新規に組み入れました。

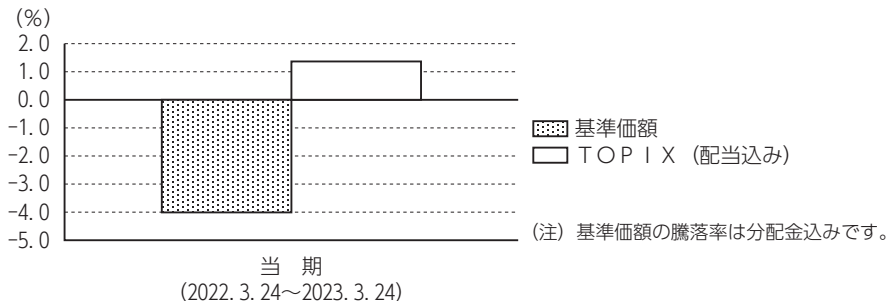
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.0%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った精密機器や証券、商品先物取引業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回ったその他製品やサービス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、味の素、三井住友フィナンシャルG、日立などはプラスに寄与しましたが、野村総合研究所、バリューコマース、富士電機などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月25日 ～2023年3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	230
対基準価額比率	(%)	1.06
当期の収益	(円)	230
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,380

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	239.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		6,077.99
(d) 分配準備積立金		5,292.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		11,610.53
(f) 分配金		230.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		11,380.53

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

当ファンドでは、外部環境に左右されにくい銘柄や、独自の成長ストーリー・強みを持つ銘柄に注目し、調査・運用に注力してまいります。

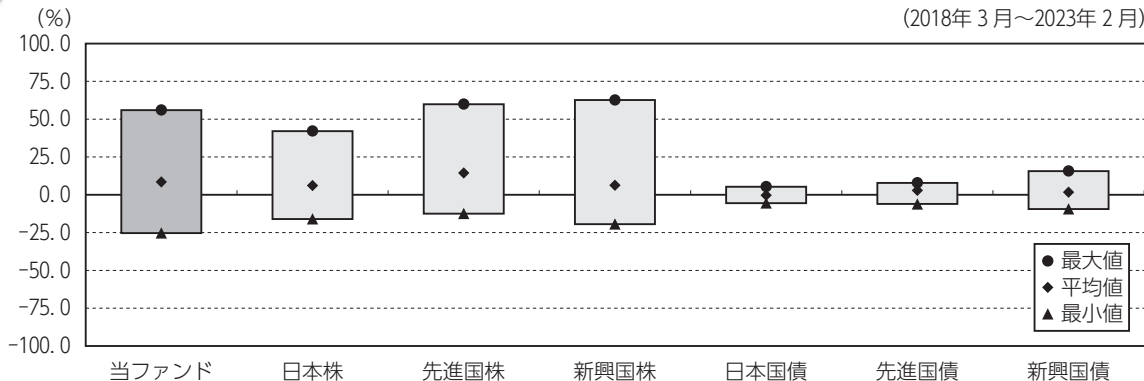


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年3月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、日本経済の構造的な転換の中で、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。</p> <p>③銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、各種投資指標等の観点を重視して行いません。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤なお、市況動向、基準価額水準等によっては、弾力的に対処する場合があります。</p> <p>⑥株式の組入比率は、機動的に変更します。</p>
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	8.4	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6
最小値	△ 25.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOP I X

先進国株……………MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMU R A - B P I 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOP I Xの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSC I コクサイ・インデックスおよびMSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I Inc.（「MSC I」）が開発した指数です。本ファンドは、MSC Iによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSC Iは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMU R A - B P I 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMU R A - B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



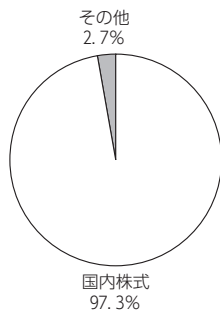
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

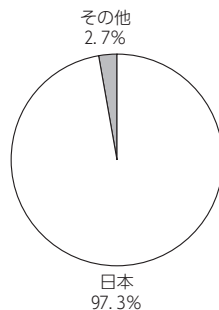
組入上位銘柄

銘柄名	比率
ソニーグループ	5.9%
日本電信電話	4.3
信越化学	4.3
日立	3.9
三井住友フィナンシャルG	3.8
ダイキン工業	3.6
伊藤忠	2.9
TDK	2.8
任天堂	2.6
デンソー	2.6
組入銘柄数	45銘柄

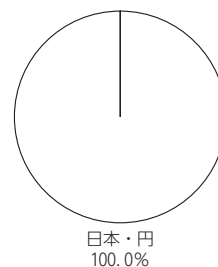
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年3月24日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年3月24日
純資産総額	634,170,599円
受益権総口数	296,611,161口
1万口当り基準価額	21,381円

* 当期中における追加設定元本額は30,352,449円、同解約元本額は37,236,944円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。